

平成 22 年 11 月 26 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の平成 22 年 9 月期半期経営指標および平成 23 年 3 月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 22 年 9 月期	23,267	1,113	990	18.79%
平成 21 年 9 月期	30,488	1,023	720	18.03%
増 減	△7,221	90	270	0.76%

○平成 22 年 9 月期は、国内金利の低下から経常収益は減収していますが、それに伴う調達コストの減少や金利低下局面を捉えた国債等債券の売却益の計上により当期純利益は増加しました。また、内部留保の積増しにより自己資本比率も上昇しました。

○その他経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標(平成 22 年 9 月期)」をご覧ください。

2. 平成 23 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 23 年 3 月期	43,500	5,500	4,000	19%程度
平成 22 年 3 月期	56,830	5,173	2,976	17.69%
増 減	△13,330	327	1,024	—

以上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：小林、浅見 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標（平成22年9月期）



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金	7	11
預 け 金	156,793	139,773
コ ー ル ロ ー ン	200,153	300,142
買 現 先 勘 定	—	—
買 入 金 銭 債 権	114,754	73,172
金 銭 の 信 託	4,108	5,155
有 価 証 券	3,288,283	3,369,839
国 債	1,667,409	1,835,063
地 方 債	63,127	78,475
短 期 社 債	59,739	44,827
社 債	521,908	395,858
株 式	3,428	3,522
そ の 他 の 証 券	972,670	1,012,093
貸 出 金	332,494	505,558
手 形 貸 付	5,405	2,904
証 書 貸 付	242,216	442,861
当 座 貸 越	33,260	17,988
代 理 貸 付 金	51,612	41,803
再 預 託 金	10,044	10,035
外 国 為 替	480	258
そ の 他 資 産	11,483	11,074
長 期 出 資 金	901	1,001
前 払 費 用	12	7
未 収 収 益	6,785	6,703
金 融 派 生 商 品	6	2
そ の 他 の 資 産	3,778	3,360
有 形 固 定 資 産	8,313	8,138
建 物	2,085	1,964
土 地	5,978	5,978
建 物 仮 勘 定	—	10
リ ー ス 資 産	7	12
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	242	171
無 形 固 定 資 産	565	401
ソ フ ト ウ ェ ア	529	361
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1	5
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	34	34
繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返	45	55
貸 倒 引 当 金	△ 1,510	△ 1,689
(うち個別貸倒引当金)	(△ 863)	(△ 1,380)
投 資 損 失 引 当 金	△ 15,759	△ 17,221
資 産 の 部 合 計	4,110,256	4,404,706

科 目	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
(負 債 の 部)		
預 金	3,870,905	4,141,426
当 座 預 金	680	446
普 通 預 金	327,097	293,527
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	3,338,811	3,678,755
保 障 基 金 定 期 預 金	100,568	100,530
そ の 他 の 預 金	103,747	68,166
譲 渡 性 預 金	3,850	81
借 用 金	34,900	34,900
借 入 金	34,900	34,900
コ ー ル マ ネ ー	—	—
預 託 金	10,044	10,035
外 国 為 替	3	0
そ の 他 負 債	29,813	29,459
未 払 費 用	25,131	24,239
未 払 法 人 税 等	229	319
前 受 収 益	18	16
金 融 派 生 商 品	18	157
職 員 預 り 金	163	159
そ の 他 の 負 債	4,251	4,566
賞 与 引 当 金	259	262
退 職 給 付 引 当 金	108	87
制 度 融 資 等 負 担 引 当 金	188	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116	138
合 併 支 援 負 担 引 当 金	3,500	2,732
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	4,054	13,677
債 務 保 証	45	55
負 債 の 部 合 計	3,957,790	4,232,855
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	53,855	53,855
普 通 出 資 金	48,855	48,855
優 先 出 資 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	5,000	5,000
資 本 準 備 金	5,000	5,000
利 益 剰 余 金	76,161	77,442
利 益 準 備 金	16,300	16,700
そ の 他 利 益 剰 余 金	59,861	60,742
特 別 積 立 金	57,950	57,950
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,911	2,792
会 員 勘 定 合 計	135,017	136,298
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,449	35,690
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	17,449	35,552
純 資 産 の 部 合 計	152,466	171,851

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年中間期	平成22年中間期
	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
経常収益	30,488	23,267
資金運用収益	22,788	20,772
貸出金利息	2,484	2,012
預け金利息	205	104
コールローン利息	566	524
買現先利息	11	22
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	18,792	17,542
再預託金利息	3	3
その他の受入利息	724	562
役務取引等収益	527	485
受入為替手数料	22	23
その他の役務収益	505	462
その他業務収益	6,611	1,879
外国為替売買益	11	11
国債等債券売却益	6,562	1,805
金融派生商品収益	33	55
その他の業務収益	4	7
その他経常収益	560	129
株式等売却益	455	—
その他の経常収益	105	129
経常費用	29,465	22,154
資金調達費用	15,465	13,616
預金利息	15,043	13,286
譲渡性預金利息	60	38
借用金利息	323	283
コールマネー利息	33	2
預託金利息	3	3
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	329	275
支払為替手数料	11	12
その他の役務費用	317	262
その他業務費用	4,433	848
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	4,432	848
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	0	0
経費	2,759	2,592
人件費	1,541	1,495
物件費	1,104	994
税金	114	102
その他経常費用	6,478	4,820
投資損失引当金繰入額	674	777
株式等売却損	3,188	1,964
株式等償却	113	—
金銭の信託運用損	—	56
その他資産償却	2	1
合併支援負担金	2,500	1,732
その他の経常費用	—	289

(単位：百万円)

科 目	平成21年中間期	平成22年中間期
	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
経常利益	1,023	1,113
特別利益	38	327
固定資産処分益	0	—
貸倒引当金戻入益	38	—
投資損失引当金戻入益	—	—
その他の偶発損失引当金戻入益	—	327
特別損失	10	1
固定資産処分損	10	1
税引前当期純利益	1,051	1,439
法人税、住民税及び事業税	330	449
当期純利益	720	990
前期繰越金	1,190	1,802
当期末処分剰余金	1,911	2,792

○利益率

(単位：%)

項 目	平成21年中間期	平成22年中間期
総資産経常利益率	0.04	0.04
総資産当期純利益率	0.03	0.04
純資産経常利益率	1.59	1.69
純資産当期純利益率	1.12	1.50

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成21年中間期	平成22年中間期
資金運用利回	1.11	0.92
資金調達原価率	0.93	0.75
総資金利鞘	0.18	0.16

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成21年中間期	平成22年中間期
1人あたり資金量	12,339	13,274
1人あたり貸出金	1,058	1,620
1店舗あたり資金量	484,344	517,688
1店舗あたり貸出金	41,561	63,194

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

項 目		平成21年中間期末	平成22年中間期末
基本的項目	出 資 金	53,855	53,855
	うち非累積的永久優先出資金	5,000	5,000
	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	5,000	5,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	16,300	16,700
	特 別 積 立 金	57,950	57,950
	次 期 繰 越 金	1,911	2,792
	自 己 優 先 出 資 (△)	—	—
	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
	計 (A)	135,017	136,298
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,245	5,419
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,900	34,900
	計	41,145	40,319
	うち自己資本への算入額 (B)	39,481	39,173
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	42,134	46,820
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第223条を準用する場合を含む。)	161	145
	計 (C)	42,296	46,966
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	132,202	128,505
リスク・アセット	資産 (オン・バランス) 項目	676,442	637,646
	オフ・バランス取引項目	26,514	16,187
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	30,086	29,940
	計 (E)	733,043	683,774
Tier I 比率 (国内基準) = (A) / (E) × 100		18.41	19.93
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (E) × 100		18.03	18.79

- (注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しています。
2. 「一般貸倒引当金」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	4,236,817	28,118	4,486,732	26,153
現金	7	—	11	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,828,294	—	2,189,217	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,266	25	12,879	3
我が国の地方公共団体向け	62,606	—	77,136	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	21,796	15	21,246	10
国際開発銀行向け	16,801	1	15,038	0
我が国の政府関係機関向け	92,018	323	85,476	215
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,383,159	11,385	1,390,221	11,028
法人等向け	475,288	9,566	421,668	8,679
不動産取得等事業向け	34,438	1,377	52,159	2,086
三月以上延滞等	14,883	827	9,433	508
信用保証協会等による保証付	33	0	23	0
出資等	46,300	1,851	39,244	1,569
上記以外	77,412	1,289	58,279	913
証券化	166,709	1,417	110,882	979
個々の資産の把握が困難な資産	798	36	3,814	157
オペレーショナルリスク	2,406	1,203	2,395	1,197
合計	4,239,224	29,321	4,489,127	27,350

(注) 1. 所要自己資本額＝エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよびリスクウェイトが150%になったエクスポージャー(証券化エクスポージャーを除く)のことです。
- オペレーショナルリスクの算定には、基礎的手法を採用しています。
- 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

資産内容の開示

○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成21年中間期末	平成22年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	1,738	15	△ 1,723
延 滞 債 権	1,745	3,095	1,349
3 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,129	50	△ 1,078
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	4,613	3,161	△ 1,452
貸 出 金 合 計 (B)	332,494	505,558	173,063
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	1.3%	0.6%	△0.7%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除外した貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成21年中間期末	平成22年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,170	340	△ 1,830
危 険 債 権	1,359	2,825	1,466
要 管 理 債 権	1,129	50	△ 1,078
不 良 債 権 合 計 (A)	4,658	3,217	△ 1,441
正 常 債 権	328,850	503,041	174,190
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	333,509	506,258	172,748
担 保 ・ 保 証 等 (B)	2,672	2,107	△ 564
貸 倒 引 当 金 (C)	1,162	1,058	△ 104
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	3,834	3,166	△ 668
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	82.3%	98.4%	16.1%
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	58.5%	95.4%	36.9%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権、正常先に対する債権および国ならびに地方公共団体に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	23,452	7.1	8,954	1.8
会 員 外	309,042	92.9	496,603	98.2
代理貸付金	51,612	15.5	41,803	8.3
事業法人等	237,294	71.4	201,319	39.8
そ の 他	20,135	6.1	253,479	50.1
合 計	332,494	100.0	505,558	100.0

○貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

項 目	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般	647	△ 224	308	△ 338
個 別	863	796	1,380	517
合 計	1,510	572	1,689	178

○貸出金償却額 (単位：百万円)

項 目	平成21年中間期末	平成22年中間期末
貸出金償却	—	—

○使途別貸出金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	265,940	80.0	454,582	89.9
設 備 資 金	66,554	20.0	50,975	10.1
合 計	332,494	100.0	505,558	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：百万円、%)

種 類	平成21年中間期末				平成22年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	21,358	6.4	—	—	4,771	0.9	—	—
有 価 証 券	7,500	2.3	—	—	7,500	1.5	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	29,080	8.7	—	—	23,077	4.6	—	—
そ の 他	25,207	7.6	—	—	19,647	3.9	—	—
小 計	83,146	25.0	—	—	54,996	10.9	—	—
信用保証協会・信用保険	33	0.0	—	—	23	0.0	—	—
保 証	2,410	0.7	45	100.0	24,949	4.9	55	100.0
信 用	246,904	74.3	—	—	425,589	84.2	—	—
合 計	332,494	100.0	45	100.0	505,558	100.0	55	100.0

○業種別貸出金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	74,404	22.4	59,482	11.8
農 業 ・ 林 業	12	0.0	9	0.0
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	10	0.0	6	0.0
建 設 業	13,060	3.9	8,612	1.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17,697	5.3	7,103	1.4
情 報 通 信 業	9,575	2.9	7,379	1.5
運 輸 業 ・ 郵 便 業	23,537	7.1	16,871	3.3
卸 売 業 ・ 小 売 業	18,118	5.4	19,065	3.8
金 融 業 ・ 保 険 業	61,422	18.5	71,511	14.1
不 動 産 業	33,026	9.9	33,228	6.6
各 種 サ ー ビ ス	46,555	14.0	37,336	7.4
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	214,678	42.5
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	4,731	1.4	4,327	0.8
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	30,343	9.1	25,945	5.1
合 計	332,494	100.0	505,558	100.0

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券
 - ・該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成21年中間期末					平成22年中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
国 債	20,811	20,988	177	177	—	20,810	21,910	1,099	1,099	—
地 方 債	—	—	—	—	—	8,997	9,363	366	366	—
短期社債	59,739	59,739	—	—	—	34,837	34,837	—	—	—
社 債	482,387	485,724	3,337	4,290	953	373,840	379,055	5,215	5,289	74
そ の 他	614,129	611,545	△ 2,584	3,741	6,326	475,107	480,041	4,933	5,869	935
合 計	1,177,067	1,177,997	930	8,209	7,279	913,593	925,208	11,615	12,625	1,009

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

3. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの
 - ・該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成21年中間期末					平成22年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株 式	202	369	166	166	—	202	349	146	146	—
債 券	1,715,142	1,749,246	34,103	34,283	179	1,863,419	1,915,739	52,319	52,325	6
国 債	1,613,208	1,646,597	33,389	33,424	35	1,763,617	1,814,252	50,635	50,637	2
地方債	62,377	63,127	749	783	33	67,845	69,478	1,632	1,632	—
短期社債	—	—	—	—	—	9,989	9,989	—	—	—
社 債	39,556	39,521	△ 35	74	109	21,966	22,018	51	55	4
そ の 他	506,048	497,013	△ 9,035	4,753	13,788	616,975	615,895	△ 1,079	6,415	7,494
合 計	2,221,393	2,246,628	25,235	39,203	13,967	2,480,597	2,531,984	51,386	58,888	7,501

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

なお、国債のうち変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
満期保有目的の債券	債 券	—
	そ の 他	—
子会社および関連会社株式	2,878	2,878
その他有価証券	債 券	—
	株 式	181
	そ の 他	46,282
		294
		54,262

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の 金銭の信託	-	-	943	△ 56

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成21年中間期末					平成22年中間期末				
	取得 原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得 原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の 金銭の信託	3,896	4,108	211	211	-	3,844	4,211	367	367	-

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店 頭	為 替 予 約	平成21年中間期末				平成22年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	11	-	0	0	5	-	0	0
	合 計			0	0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

(2) 有価証券関連取引

(単位：百万円)

取 引 所		平成21年中間期末				平成22年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	債券先物								
	売 建	-	-	-	-	1,425	-	△ 9	△ 9
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式先物								
	売 建	-	-	-	-	90	-	△ 2	△ 2
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	売 建	612	-	6	6	377	-	0	0
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			6	6			△ 11	△ 11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(3) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成21年中間期末				平成22年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	クレジットデリバティブ								
	売 建	1,000	—	△0	△0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△0	△0			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(4) その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			平成21年中間期末			平成22年中間期末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	—	—	—	20,000	20,000	△139
合 計								△139

(注) 1. 上記は繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

証券化商品に対する投資の状況

全信組連は、平成22年9月末現在、1,135億円の資金を証券化商品にて運用しておりますが、運用の対象としている証券化商品は、大半が国内で組成された円建てかつ高格付の商品で占められています。

○商品区分・格付別の残高 (単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計
資産担保証券(ABS)	47,500	8	3,831	—	—	51,340
住宅ローン担保証券(RMBS)	38,331	—	—	—	—	38,331
商業用モーゲージ証券(CMBS)	8	—	—	—	—	8
債務担保証券(CDO)	16,878	585	400	—	—	17,863
ローン債務担保(CLO)	16,878	585	400	—	—	17,863
証券化商品担保	—	—	—	—	—	—
債券担保(CBO)他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	6,000	—	—	6,000
合計	102,719	593	10,231	—	—	113,544

(注)1.格付けが複数付与された商品については、最も低い格付けに基づき分類しています。

2.通貨はすべて円建てとなっています。

3.当会が保有するファンドに含まれる証券化商品は、本表に含めておりません。

○商品区分・格付別の評価損益 (単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計
資産担保証券(ABS)	102	△0	—	—	—	102
住宅ローン担保証券(RMBS)	294	—	—	—	—	294
商業用モーゲージ証券(CMBS)	△0	—	—	—	—	△0
債務担保証券(CDO)	△3	△39	△1	—	—	△44
ローン債務担保(CLO)	△3	△39	△1	—	—	△44
証券化商品担保	—	—	—	—	—	—
債券担保(CBO)他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	393	△39	△1	—	—	352

(注)1.格付けが複数付与された商品については、最も低い格付けに基づき分類しています。

2.時価は期末日における市場価格等に基づいています。

3.当会が保有するファンドに含まれる証券化商品は、本表に含めておりません。

サブプライム関連商品等に対する投資の状況

全信組連は、サブプライム関連商品等の欧米金融市場の混乱の影響を受けた商品に対する直接投資は行っておりませんが、運用を委託している一部の円建てファンドにこれらに関連する商品が含まれています。

○サブプライム関連商品 (単位:百万円)

	残高	うちサブプライム関連残高	ファンドの評価損益
ファンドオブヘッジファンズ	8,902	86	△213

(注)1.サブプライム関連残高・ファンドの評価損益は、運用会社へのヒアリング結果に基づいています。

2.サブプライム関連の融資は行っておりません。

3.サブプライム関連商品は、ネットで開示しています。

○SIV関連商品・モノライン関連商品

・該当ありません。

○レバレッジドローン関連商品 (単位:百万円)

	残高	ファンドの評価損益
ローンファンド	10,000	△434